



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 Appier Group株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4180 URL https://www.appier.com/
 代表者（役職名）代表取締役CEO （氏名） 游直翰
 問合せ先責任者（役職名）Senior Vice President of Finance （氏名） 橋浩二 （TEL）03(6435)6617
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト 向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	15,524	32.4	1,811	93.5	416	766.7	464	321.8	426	419.5	426	419.5	4,289	68.8
2023年12月期中間期	11,722	37.0	936	97.1	48	—	110	—	82	—	82	—	2,541	△33.9

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	4	18	4	14
2023年12月期中間期	0	80	0	79

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	43,096	—	33,527	—	33,527	—	77.8	—
2023年12月期	37,852	—	29,091	—	29,091	—	76.9	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	未定	—	未定

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年12月期の期末配当予想は現時点で未定であり、配当の有無につきましては、2024年12月期のコア・フリー・キャッシュ・フロー（注3）の状況を勘案し決定いたします。

3. コア・フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋無形資産の取得による支出。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,495	30.6	4,898	72.8	2,090	161.0	2,003	88.5	1,899	89.6	1,899	89.6		18.64

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び無形資産償却費＋営業費用に含まれる税金費用

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	102,086,486株	2023年12月期	101,882,216株
2024年12月期中間期	257株	2023年12月期	257株
2024年12月期中間期	101,965,911株	2023年12月期中間期	101,581,604株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(売上収益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「ソフトウェアをよりスマートに、AIでROIを向上させる」が当社グループのミッションです。

当中間連結会計期間の売上収益は15,524百万円（前年同期比32.4%増）となりました。これは、アップセル・クロスセルによる既存顧客からの売上収益の拡大、地域及び顧客業種の拡大による新規顧客からの売上収益の拡大によるものであります。また、2024年6月におけるARR（注1）は30,294百万円となり、2023年6月の22,465百万円からの成長率は34.9%となりました。

当中間連結会計期間の売上総利益は7,992百万円（前年同期比34.4%増）となり、売上総利益率は51.5%（前年同期は50.7%）となりました。

事業規模の拡大及び為替影響により、営業費用（販売及びマーケティング費用、研究開発費、一般管理費）の金額は増加していますが、対売上収益比率は前年同期の51.3%から50.1%へと、1.1%ポイント低下しました。研究開発費は為替影響及び生成AI等に関する研究開発活動の強化により、対売上収益比率が前年同期比で2.5%ポイント上昇する一方で、販売及びマーケティング費用と一般管理費の対売上収益比率は3.6%ポイント低下しました。その結果、EBITDA（注3）は1,811百万円（前年同期は936百万円）、営業利益は416百万円（前年同期は48百万円）となりました。また、税引前中間利益は464百万円（前年同期は110百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は426百万円（前年同期は82百万円）となりました。

- (注) 1. Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、関連する期間における1か月平均のリカーリング売上収益（注2）を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、関連する期間の最終月のリカーリング売上収益を12倍することで年換算して得られた金額です。2024年6月のARRは、利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては2024年1月から2024年6月のリカーリング売上収益の1か月平均を12倍し、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては2024年6月のリカーリング売上収益を12倍して算出しております。
2. リカーリング顧客(利用量ベースの価格体系で提供するソリューションについては、①当社グループのソリューションを4四半期以上連続で使用している顧客企業及び②直近1年以内の新規顧客企業で当社グループのソリューションを3カ月以上連続で使用している顧客企業を、サブスクリプション方式で提供するソリューションについては、当社グループと1年以上の契約を締結している顧客企業をいいます。)からの売上収益
3. EBITDA=営業利益+減価償却費及び無形資産償却費+営業費用に含まれる税金費用

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は43,096百万円であり、前連結会計年度末に比べて5,244百万円増加しております。流動資産は前連結会計年度末に比べて2,733百万円増加しており、主な増加要因は売上収益の増加による営業債権と契約資産の増加（前連結会計年度末比2,123百万円増）、為替変動によるその他の金融資産の増加（同851百万円増）、及び為替変動による定期預金の増加（同722百万円増）であり、主な減少要因は無形資産の取得による支出等による現金及び現金同等物の減少（同1,338百万円減）であります。非流動資産は前連結会計年度末に比べて2,511百万円増加しており、主な増加要因は資産化の要件を満たす開発費用の資産計上によるのれん及び無形資産の増加（同2,374百万円増）であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は9,569百万円であり、前連結会計年度末に比べて808百万円増加しております。流動負債は前連結会計年度末に比べて941百万円増加しており、主な増加要因は売上原価の増加による営業債務の増加（前連結会計年度末比630百万円増）及び追加借入による借入金の増加（同400百万円増）であります。非流動負債は前連結会計年度末に比べて133百万円減少しており、主な減少要因はリース負債の返済による減少（同134百万円減）であります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は33,527百万円であり、前連結会計年度末に比べて4,436百万円増加しております。主な増加要因は為替変動によるその他の資本の構成要素の増加（前連結会計年度末比3,864百万円増）及び中間利益の計上による利益剰余金の増加（同426百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,796百万円（前連結会計年度末比1,338百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は165百万円となり、前中間連結会計期間の収入555百万円と比べ、720百万円収入が減少しました。主な収入の減少要因は、運転資本の増加（前年同期比1,349百万円増）及び利息の受取額の減少（同186百万円減）であり、主な増加要因は非資金損益調整後の税引前利益の増加（同811百万円増）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,741百万円となり、前中間連結会計期間の収入552百万円と比べ、2,293百万円支出が増加しました。主な支出の増加要因は定期預金の純減による収入の減少（前年同期比2,588百万円増）、無形資産の取得による支出の増加（同557百万円増）であり、主な減少要因は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出の減少（同822百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は60百万円となり、前中間連結会計期間の支出286百万円と比べ、346百万円収入が増加しました。主な収入の増加要因は短期借入金の純増による収入の増加（前年同期比400百万円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表した内容から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,134	4,796
定期預金	8,004	8,726
営業債権	3,726	5,455
契約資産	1,629	2,023
その他の債権	331	456
その他の流動資産	165	415
その他の金融資産	4,940	5,791
流動資産合計	24,929	27,662
非流動資産		
有形固定資産	228	249
使用権資産	2,686	2,630
のれん及び無形資産	9,347	11,721
繰延税金資産	190	185
その他の金融資産	472	524
その他の非流動資産	—	125
非流動資産合計	12,923	15,434
資産合計	37,852	43,096

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	600	1,000
契約負債	174	193
営業債務	2,436	3,066
その他の債務	2,546	2,343
未払法人所得税	45	46
リース負債	655	752
その他の流動負債	91	88
流動負債合計	6,547	7,488
非流動負債		
引当金	68	68
繰延税金負債	54	55
リース負債	2,092	1,958
非流動負債合計	2,214	2,081
負債合計	8,761	9,569
資本		
資本金	7,555	7,586
資本剰余金	23,880	23,996
自己株式	△0	△0
利益剰余金	△8,471	△8,045
その他の資本の構成要素	6,127	9,990
親会社の所有者に帰属する持分	29,091	33,527
資本合計	29,091	33,527
負債及び資本合計	37,852	43,096

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	11,722	15,524
売上原価	△5,774	△7,532
売上総利益	5,948	7,992
販売及びマーケティング費用	△3,731	△4,638
研究開発費	△1,398	△2,242
一般管理費	△880	△905
その他の収益	110	215
その他の費用	△1	△6
営業利益	48	416
金融収益	257	247
金融費用	△195	△199
税引前中間利益	110	464
法人所得税費用	△28	△38
中間利益	82	426
中間利益の帰属		
親会社の所有者	82	426
基本的1株当たり中間利益(円)	0.80	4.18
希薄化後1株当たり中間利益(円)	0.79	4.14

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	6,170	8,150
売上原価	△3,003	△3,970
売上総利益	3,167	4,180
販売及びマーケティング費用	△1,954	△2,310
研究開発費	△747	△1,247
一般管理費	△447	△408
その他の収益	61	139
その他の費用	△1	△3
営業利益	79	351
金融収益	135	127
金融費用	△92	△94
税引前四半期利益	122	384
法人所得税費用	△7	△15
四半期利益	115	369
四半期利益の帰属 親会社の所有者	115	369
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.13	3.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.12	3.58

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	82	426
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定するものとして指定した資本 性金融商品の公正価値の純変動額	77	△35
純損益に振り替えられることのない項目合計	77	△35
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2,382	3,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,382	3,898
その他の包括利益合計	2,459	3,863
中間包括利益	2,541	4,289
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,541	4,289

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	115	369
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	54	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	54	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	2,229	1,883
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,229	1,883
その他の包括利益合計	2,283	1,874
四半期包括利益	2,398	2,243
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,398	2,243

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2023年1月1日残高	7,535	23,712	△0	△9,473	4,443	△16	4,427	26,201
中間利益	—	—	—	82	—	—	—	82
その他の包括利益	—	—	—	—	2,382	77	2,459	2,459
中間包括利益	—	—	—	82	2,382	77	2,459	2,541
株式報酬取引	—	40	—	—	—	—	—	40
新株予約権の行使	7	7	—	—	—	—	—	15
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	7	47	△0	—	—	—	—	54
2023年6月30日残高	7,542	23,759	△0	△9,391	6,825	61	6,886	28,796

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
					在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	合計	
2024年1月1日残高	7,555	23,880	△0	△8,471	6,151	△24	6,127	29,091
中間利益	—	—	—	426	—	—	—	426
その他の包括利益	—	—	—	—	3,898	△35	3,863	3,863
中間包括利益	—	—	—	426	3,898	△35	3,863	4,289
株式報酬取引	—	85	—	—	—	—	—	85
新株予約権の行使	31	31	—	—	—	—	—	62
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	31	116	—	—	—	—	—	147
2024年6月30日残高	7,586	23,996	△0	△8,045	10,049	△59	9,990	33,527

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	110	464
減価償却費及び無形資産償却費	885	1,392
受取利息	△257	△247
支払利息	53	37
予想信用損失(△は戻入)	42	6
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 評価損益(△は益)	△106	△148
条件付対価取崩益	—	△58
株式報酬費用	54	147
その他	0	△1
運転資本の増減		
営業債権	△91	△1,280
契約資産	△249	△165
その他の債権	31	75
その他の流動資産	△129	△212
その他の非流動資産	—	△125
契約負債	△34	3
営業債務	160	310
その他の債務	△119	△360
その他の流動負債	12	△14
小計	362	△176
利息の受取額	282	96
利息の支払額	△53	△40
法人所得税の支払額	△36	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△62
無形資産の取得による支出	△1,439	△1,996
子会社の取得による支出	△42	—
定期預金の払戻による収入	21,433	3,003
定期預金の預入による支出	△18,476	△2,634
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 取得による支出	△888	△66
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の 売却による収入	72	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△4
敷金及び保証金の回収による収入	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	1,400
短期借入金の返済による支出	—	△1,000
リース負債の返済による支出	△286	△340
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	60
現金及び現金同等物の為替変動による影響	526	508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346	△1,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,804	6,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,150	4,796

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AISaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。当社グループは、事業を展開する上で販売状況を地域ごとに管理し、売上収益を管理区分単位である地域別に分解しております。

(中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	7,738	10,291
米国及び欧州地域	1,672	2,747
グレーターチャイナ地域	1,864	2,233
東南アジア地域	448	253
	11,722	15,524

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
北東アジア地域	4,086	5,490
米国及び欧州地域	912	1,518
グレーターチャイナ地域	915	1,080
東南アジア地域	257	62
	6,170	8,150

地域は以下のように分類しております。

北東アジア地域：日本及び韓国

米国及び欧州地域：米国、英国及びフランスを含む欧州

グレーターチャイナ地域：中国、台湾及び香港

東南アジア地域：その他のアジア太平洋地域（シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、インドネシア及びオーストラリア）

(重要な後発事象)

【自己株式の取得】

当社は、2024年8月14日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値向上のための持続的な利益を伴う成長を重視しており、そのための成長投資としてAI技術開発を含めた研究開発及び戦略的なM&Aを実行して参りました。

今般、当社の株価水準、財務状況、今後の投資余力等を総合的に勘案した結果、更なる企業価値向上のために、継続的な成長投資に加えて、資本効率の向上と株主還元の実現を目的とした自己株式の取得を決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.98%)
(3) 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
(4) 取得期間	2024年9月1日から2024年12月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付